



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月30日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	2,989	8.6	382	11.9	389	9.8	285	8.8
2026年5月期第1四半期	2,752	15.2	341	50.9	354	10.1	262	15.6

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 296百万円 (12.3%) 2026年5月期第1四半期 263百万円 (△13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	31.07	—
2026年5月期第1四半期	27.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	11,256	9,916	88.1
2026年5月期	14,594	11,626	79.7

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 9,916百万円 2026年5月期 11,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	33.00	—	43.00	76.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	46.00	—	46.00	92.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026年5月期中間配当金の内訳 普通配当29円00銭 特別配当4円00銭
 2026年5月期期末配当金の内訳 普通配当39円00銭 特別配当4円00銭
 2027年5月期（予想）中間配当金の内訳 普通配当42円00銭 特別配当4円00銭
 2027年5月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当42円00銭 特別配当4円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,510	11.6	810	9.5	820	8.9	600	7.5	66.64
通期	13,380	10.4	1,665	10.3	1,685	10.5	1,235	8.5	138.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年5月期1Q	10,645,020株	2026年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	1,833,585株	2026年5月期	950,585株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年5月期1Q	9,185,751株	2026年5月期1Q	9,677,670株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢の影響、金融資本市場の変動などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、社会全体で進展するデジタルトランスフォーメーション（DX）、業務効率化や生産性向上への取組みを背景に、AI、クラウドサービス、IoTなどの先端技術の導入に向けたIT投資ニーズは引き続き好調に推移しております。加えて、自動車業界におけるSDV（Software Defined Vehicle）に象徴されるように、IT技術は産業の垣根を越えて活用領域を広げております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（2024年6月～2027年5月）を進めております。中期経営目標については、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を計画しておりましたが、1年前倒しで達成しております。中計最終年を迎える当期は、来期から始まる新たな中期経営計画に向けた「準備の年」とし、連結売上高、連結営業利益とも前年同期比10%超の成長を目指してまいります。

事業活動については、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES[※]）のレベルを上げて注力分野を拡大する」を基本方針とし、人材育成による新規設計能力、見積能力、マネジメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模拡大を目指します。なお、人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。また、マネジメント能力の向上を図るため、社内研修の対象を経験の浅い技術者まで拡大し進めております。加えて、生成AIを活用した開発体制の確立に向け、社内技術交流会や研修などを通じてノウハウを共有するとともに、顧客特性等を考慮した上で、AI駆動開発を推進してまいります。

注力事業、注力分野については、社会インフラのDXへ注力しております。当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力いたします。なお今中計期間では、自動運転/先進運転支援関連、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、航空宇宙・危機管理関連での規模拡大を図っております。

持続的成長への施策として、人的投資については、報酬制度の見直しにより5期連続となる賃金水準の引き上げを実施いたしました。社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も進めてまいります。加えて、資格取得報奨金制度の拡充、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームの継続利用により、戦略的な技術習得や社員の自律的なスキルアップを推進しております。

株主還元については、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標とする」とし、今中計期間は累進配当政策を実施します。なお、2025年7月10日公表の「特別配当の実施及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、2025年5月期から2029年5月期の5期間にわたり、毎期1株当たり8円の特別配当を実施いたします。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主の皆様への一層の利益還元と資本効率の向上を目的として、2026年7月8日付で883,000株の自己株式を取得しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,989百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面においては、売上高が増加したことに加え、費用は当初計画通りに推移していることから営業利益は382百万円（前年同期比11.9%増）となりました。経常利益は389百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

※ T-SES：当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うこと。（当社の造語）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益			
	前期	当期	増減額	前年同期比	前期	当期	増減額	前年同期比
制御システム	397	525	127	32.1%	94	148	53	56.4%
自動車システム	651	574	△77	△11.9%	168	91	△77	△46.0%
特定情報システム	429	522	92	21.5%	107	150	43	40.5%
組込システム	432	517	85	19.6%	89	124	35	40.1%
産業・ICT ソリューション	840	849	8	1.0%	161	155	△6	△3.7%
合計	2,752	2,989	236	8.6%	621	670	49	7.9%

(制御システム)

制御システムでは、発電所監視制御システムは開発規模拡大により順調に推移しました。在来線は更新案件を受注したことで好調に推移し、東京圏輸送管理システムは新たな開発案件の獲得により堅調に推移しました。新幹線の運行管理システムは案件受注が堅調に推移しており、検収は第2四半期以降を予定しております。

この結果、売上高は525百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は148百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動車業界を取り巻く環境変化の影響を受けております。自動運転/先進運転支援関連はソフトウェア開発需要の一時的な停滞や開発計画の見直しなどにより減少しました。車載情報関連は案件を受注したものの、おおむね横ばいで推移し、電動化関連は開発規模縮小に伴い減少しました。

この結果、売上高は574百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は91百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、航空宇宙関連は新たな案件の獲得により好調に推移し、危機管理関連は前期に引き続き堅調に推移しており、売上利益とも前年並みで推移しました。衛星画像関連は開発量の増加により体制を拡大したことで好調に推移しました。

この結果、売上高は522百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は150百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は次世代SSD開発などで体制を拡大したことで好調に推移しました。IoT建設機械関連は新たな案件の獲得や既存案件での受注規模拡大により堅調に推移しました。

この結果、売上高は517百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は124百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステムは開発案件の終了に伴い減少し、システム構築は新たな案件を受注するも横ばいで推移しました。社会インフラ関連の官公庁向け開発は前期から開始した開発案件で体制を拡大したことで好調に推移し、駅務機器開発は開発案件の切れ目により減少しました。

この結果、売上高は849百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は155百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,337百万円減少し、11,256百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び自己株式の取得に伴い現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,627百万円減少し、1,340百万円となりました。この主な要因は、賞与支給に伴い賞与引当金等が減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,710百万円減少し、9,916百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得による減少及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによります。この結果、自己資本比率は88.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年7月7日公表の2027年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,642,373	3,633,940
受取手形、売掛金及び契約資産	3,669,809	3,327,920
電子記録債権	1,803,844	1,888,664
有価証券	1,549,641	399,740
仕掛品	108,572	179,985
その他	163,625	207,198
流動資産合計	12,937,868	9,637,449
固定資産		
有形固定資産	109,392	126,016
無形固定資産	21,909	19,378
投資その他の資産		
投資有価証券	649,739	600,558
その他	875,410	873,511
投資その他の資産合計	1,525,149	1,474,070
固定資産合計	1,656,451	1,619,465
資産合計	14,594,319	11,256,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,723	204,914
未払法人税等	78,053	126,196
賞与引当金	1,880,891	457,893
その他の引当金	48,848	7,567
その他	708,377	511,054
流動負債合計	2,934,895	1,307,626
固定負債		
長期末払金	32,899	32,899
その他	166	166
固定負債合計	33,065	33,065
負債合計	2,967,960	1,340,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,295,756	2,295,756
利益剰余金	8,306,193	8,174,731
自己株式	△592,734	△2,182,134
株主資本合計	11,496,624	9,775,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,920	43,094
為替換算調整勘定	87,812	97,365
その他の包括利益累計額合計	129,733	140,459
純資産合計	11,626,358	9,916,222
負債純資産合計	14,594,319	11,256,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,752,512	2,989,277
売上原価	2,135,374	2,310,083
売上総利益	617,138	679,194
販売費及び一般管理費	275,319	296,609
営業利益	341,818	382,584
営業外収益		
受取利息	9,634	11,096
受取配当金	1,665	1,897
その他	1,634	693
営業外収益合計	12,934	13,686
営業外費用		
寄付金	—	1,500
為替差損	—	2,874
減価償却費	58	—
支払手数料	—	2,384
その他	0	—
営業外費用合計	58	6,758
経常利益	354,694	389,512
特別損失		
固定資産除却損	349	0
特別損失合計	349	0
税金等調整前四半期純利益	354,345	389,512
法人税等	91,991	104,113
四半期純利益	262,353	285,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,353	285,398

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	262,353	285,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,909	1,173
為替換算調整勘定	△4,510	9,552
その他の包括利益合計	1,399	10,726
四半期包括利益	263,752	296,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,752	296,124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	397,824	651,581	429,868	432,614	840,624	2,752,512
外部顧客への売上高	397,824	651,581	429,868	432,614	840,624	2,752,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	397,824	651,581	429,868	432,614	840,624	2,752,512
セグメント利益	94,634	168,806	107,416	89,138	161,643	621,639

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	2,752,512
外部顧客への売上高	—	2,752,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,752,512
セグメント利益	△279,820	341,818

(注) 1. セグメント利益の調整額△279,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,319千円及びその他△4,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	525,698	574,280	522,479	517,619	849,199	2,989,277
外部顧客への売上高	525,698	574,280	522,479	517,619	849,199	2,989,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	525,698	574,280	522,479	517,619	849,199	2,989,277
セグメント利益	148,007	91,187	150,935	124,869	155,642	670,642

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	2,989,277
外部顧客への売上高	—	2,989,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,989,277
セグメント利益	△288,058	382,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△288,058千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△296,609千円及びその他8,551千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式883,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,589,400千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,182,134千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	7,970千円	8,094千円